

## 中国内蒙古自治区におけるモンゴル族の牧畜経営の 多様化：牧地配分後の経営戦略

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2009-04-28 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 小長谷, 有紀 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00002118">https://doi.org/10.15021/00002118</a>

# 中国内蒙古自治区におけるモンゴル族の牧畜経営の多様化 — 牧地配分後の経営戦略 —

小長谷有紀

キーワード：モンゴル族(Mongolian) 牧畜(Pastoralism) 持続可能性(Sustainable)  
中国内蒙古自治区(Inner Mongolia) 私有化(Privatization)

1. はじめに
2. 調査事例の提示
3. 調査事例のまとめ
4. さいごに

## 1. はじめに

本稿は、中国内蒙古自治区において、人民公社の解体以降、家畜および牧地の配分をへて現在に至る、モンゴル族の牧畜経営に関する実態を報告するものである。

かつて、モンゴル高原では今日の内蒙古自治区をふくめて、季節的に宿営地を移動する遊牧がおこなわれていた。こうした遊牧は一般に、きわめて生産性の低い、粗放的な農業の一種とみなされてきた。しかし、20世紀末を迎える今日では、地球全体の環境問題がクローズアップされるなかで、遊牧は、草原という生態環境に対して負荷が小さく、持続可能性が高い生業として、肯定的に評価されるようになりつつある (Humphrey, C. & D. Sneath 1999など)。環境問題という文脈のなかで、遊牧が再評価されるようになってきたのである。

こうした時代の潮流があるものの、内蒙古自治区の場合は、定着化が政策的に勧められており、すでに宿営地の季節的移動はほとんど停止し、その意味で遊牧は終わった、と言わざるをえない状況にある。この状況に対して、研究者のあいだでは、牧地が各戸に配分されたことによって環境保全に対する意識が高まっていると、政策を支持する立場が表明

される一方で (Li Ou, Rong Ma and J.R.Simpson 1993)、移動の縮小が環境悪化をまねいていると、政策の見直しを求める見解も表明されている (Humphrey, C. & D. Sneath 1999)。

このように賛否が並び立つ政策のもとで、牧民自身はいかなる戦略で生き抜いているのだろうか。今日の中国における定住化政策のもとで、牧民自身がどのように対応しているかという点に注目し、その営みを知ることが本稿の目的である。

### (1) 研究史

中国における1980年代以降の生産組織の改変によって、内蒙古自治区で生じた変容については、すでにいくつかの報告が認められる。

阿部 (1984) は、文化大革命以後に出現した「新スルク制」に着目し、人民公社の解体すなわち生産責任制への移行が、モンゴル族のあいだでかつて実施されてきた伝統的な家畜群の委託放牧の復活であることを示した。もっぱら制度に関する概要が紹介されたのち、小長谷 (1994) は、1982年に家畜の私有化配分がおこなわれた錫林郭爾盟西烏珠穆沁旗の1988年時点での実態を、とくに経済格差に着目して示した。

一方、馬龍らは、同じく西烏珠穆沁旗において、定着化に焦点をあてて移動的側面の長期的変化を聞き取りによって復元した (Li, Ma & Simpson 1993)。馬らは、移動範囲の縮小と春営地を固定点とした定住化について実態を示したうえで、牧地配分に関しては、牧民個人の環境保全に関する意識が高まり、したがって粗放的な遊牧時代よりも全体として環境負荷が小さくなる、という希望的観測を表明したのであった。これに対してSneathは、同じく西烏珠穆沁旗内での調査事例を利用しながら、春営地を固定点とした定住化を確認するとともに、植生の悪化を指摘している (Humphrey, C. & D. Sneath 1999 : 259)。乾燥地域では、降水量の分布が不安定であるため、あらかじめ広域的なアクセスを確保しなければ降水量すなわち植生を確保することはできない。だからこそSneathはHumphreyとともに、遊牧という生活様式が終焉してもなお牧畜における移動性の必要を主張し、とりわけ広大な地域に対する柔軟なアクセスが確保されていなければならないと危惧を表わしているのである (Humphrey, C. & D. Sneath 1999 : 277, 293など)。

阿拉騰 (1999) の報告は、寒さを防ぐために冬営地に固定家屋を建てるのが一般的であり、しかし調査例では、居住地として優れた夏営地に家屋を建てて定着しているという。

すなわち、一般論を具体例によって逆証する結果となっている。定着化という全般的傾向のなかにあつて、その具体的様相はいかに多様であるかを示したことになる、といえよう。定着化とは別に、社会人類学的観点から、牧地分配後の錫林浩特市域の実態例を尾崎（1997）が示した。尾崎は、協業関係に焦点をあてて、かつての宿营地集団による協業体制に代わって放牧人を雇用していることに注目している。こうした問題に関連して、Sneathは、内陸アジアの広範な諸事例を比較しながら、牧地資源が配分されているために宿营地集団が細分化されえずに比較的大きいこと、雇用や地代などの現金の支払いが他地域と比べて大きいことなど、多角的に内蒙古自治区の社会的特徴をやはり西烏珠穆沁の事例から考察している（Humphrey, C. & D. Sneath 1999 : 164-169）。

以上のような報告を総合することによって、内蒙古自治区の近年の牧畜経営の変容をうかがいしることはできる<sup>1)</sup>。しかし、新疆ウイグル自治区のカザフ族について、経営方針の変遷全般がきわめて詳細に報告されていることと比べると（黒河・甫爾加甫1998）、関連する複数の論文を総合してもなお、いまだモンゴル族について普遍的な考察は行われていない、と言わざるをえない。

とりわけ、定住化過程の著しく進んだ内蒙古自治区の牧畜については、遊牧から定着牧畜までの変容を総合的に理解する理論的枠組みが欠けていると思われる。移動が縮小することによって、ただちに牧畜システムは完全に他のシステムに置換されてしまうのであろうか。それとも、移動は牧畜システムの一側面であつて、季節的な宿营地の移動が無くなってもなお通時的に共通して考察することのできる枠組みはありうるのだろうか。モンゴル高原における牧畜システムについてパラダイムを提示しておかなければ、今後、個別の具体的実態例がどんなに増加しても全容を把握することはできないであろう。そこで、本稿ではまず最初に、定着化しつつある内蒙古自治区の牧畜をモンゴル高原全体のなかに位置づけて包括的に考察することのできるような、牧畜システムに関するパラダイムを先験的に提示して予備的考察としたい。

## （2）モンゴル牧畜システムのパラダイム

---

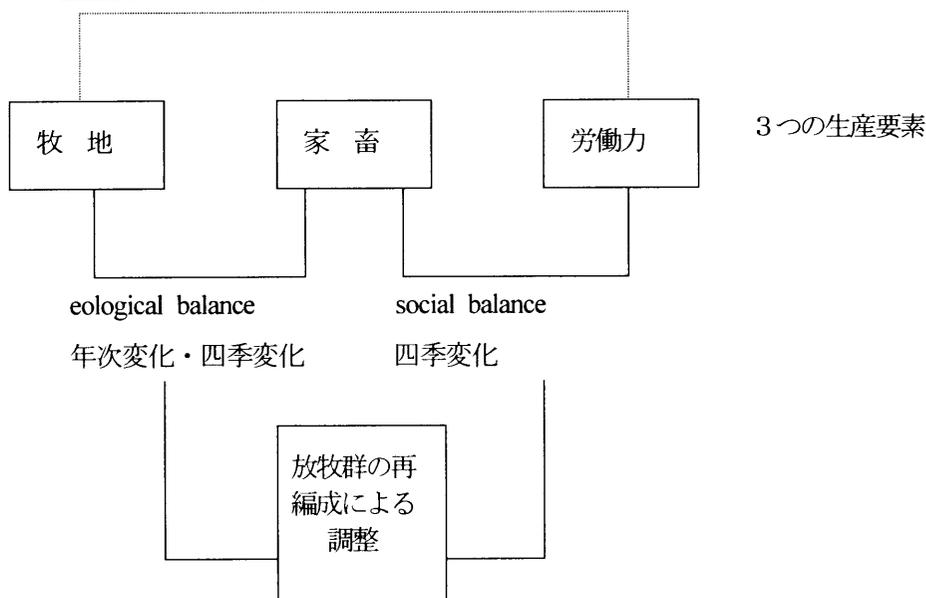
<sup>1)</sup> 色音（1998）は、多様な地域差を念頭において、内蒙古自治区のなかでの遊牧社会の変遷を歴史的に明らかにした。もっぱら、長期的な農耕化にともなう文化変容に焦点があてられており、牧畜経営の近年の変化については今後の課題として残されている。

遊牧は、季節的に家畜をともなって宿営地を移動する牧畜をいう。広義の牧畜のなかで、季節的な宿営地の移動をともなうものが遊牧である。

牧畜という生産活動にとって、「家畜」と「牧地」と「労働力」は、生産の三要素である（図表1参照）。この三者のあいだでは、家畜と牧地、牧地と労働力、労働力と家畜という二つずつの要素の三種の組み合わせが論理的に存在する。この三種の関係のうち、遊牧社会は土地への投資の少ない動産社会であり、牧地と労働力の関係は希薄である。

もちろん、牧地に対してまったく労働を投下しないわけではない。モンゴル遊牧社会では、牧地を宿営地として利用するに際して、あらかじめ畜糞を拾い集めて積んでおくことによって慣習的な利用が保証されてきた。また、社会主義時代には積極的に春営地や冬営地に家畜囲いが建設された。しかし、このような牧地への労働投下があってもなお、牧地と労働力のあいだを直接的に自律的に調整する代わりに、むしろ、家畜を媒介項として、牧地と家畜とのあいだの生態学的バランス（ecological balance）と、家畜と労働力とのあいだでの社会的バランス（social balance）を同時に移動によって維持する牧畜が遊牧である（図表1参照）。

図表1 3つの生産要素の相互関係



遊牧世界における牧地の植生状況は、年による変化および年較差が著しく、毎年および毎時季の変化に応じて家畜を配置しなければならない。また、牧畜作業に要求される労働力も年間を通じて一定ではなく、時節に応じて配置することが合理的である。すなわち、家畜を媒介項としてこの因子を季節的移動の際に自在に変化させることによって、生業システムの柔軟性が確保されており、これが遊牧の特質であると考えられる。

家畜の媒介項を変化させる、すなわち家畜を変数とするというのは、家畜を所有者から放牧者へと社会的に移動させることである。家畜の統合および分割を通じて社会的に放牧群を再編成することによって、生態学的かつ社会的なバランスを同時に解決することができるのである。

遊牧における持続可能性という昨今の再評価は、まさしく、こうした遊牧的牧畜システムの特質に起因する。土地への投資よりもむしろ家畜を媒介項として労働力と牧地とのバランスをそれぞれ同時に維持することによって、脆弱な草原生態という環境のもとで、小さな負荷と高い安定性を提供してきたと考えられる。

それでは、いったいどのようにして生態学的バランスと社会的バランスが維持されてきたのであろうか。私は、生態学および社会的調整のメカニズムとして、「スルグ戦略」と「ホト・アイル戦略」という二つの伝統的な戦略を挙げたい。いずれも、家畜を所有群から放牧群へと再編成する機能をになっている生業上の慣習である。家畜を媒介項として調整するのであるから、まさにその家畜を群れとして再編成して社会的移動をおこなうことによって、牧地との生態学的バランスおよび労働力との社会的バランスが達成されるわけである。

スルグsuregとは、モンゴル語で一般に家畜の群れのことをいう。この単語を用いて「スルグ・タビフsureg tavih（群れを置く）」と言えば、「委託放牧」を意味する。法的根拠をもった社会的制度としてではなく、生存経済上の慣習として「群れを置く」ことが実践されてきた。例えば、富裕な大所有者が貧戸に家畜を委託し、放牧者は搾乳などの利用権を与えられるといった慣習である。これを仮にスルグ戦略とよんでおこう。

先述したように、生産責任制として登場した家畜の分配制度が「新スルク制」とよばれていた（阿部1984）。これは、いわば脱集団化（集団解体化）過程のなかで登場してきた新しい委託放牧制度である。集団化以前に委託放牧が行われていたことについては、従来から若干の報告例が知られてきた（クドリヤフツェフ1943；後藤1968；沈1982など）。

最も興味深いことは、この委託放牧に関する認識が、近年になって急速に「搾取」から

「相互扶助」へと転換したことである。例えば、クドリヤフツェフは、本来は氏族間での相互扶助の形態であった家畜の貸与が階層化の進行とともに搾取手段へと変化した、とスルク制を理解した（クドリヤフツェフ1943：217）。また1940年代の内蒙古の実態に通じていた後藤は、クドリヤフツェフの「搾取」という解釈を否定しながらも、貧困な牧民に対して生活の基盤を与えるが、その代償として身分的従属を要求するものである、としている（後藤1968：269）。つまり、相互扶助のなかに封建性が認められると理解していたのであった。一方、民主化以降のモンゴル国からは現在、patron-clientあるいはabsentee owners（不在畜主）の実態が報告されるようになり、その機能として相互扶助が指摘されるようになってきた（Fernandez-Gimenez 1999；Sneath 1999ほか）。

こうした委託放牧をめぐる評価の転換は、まず何よりも、集団化以前と脱集団化後という実態の変容を反映しているであろう。と同時に、社会主義的解釈からの思想的解放も反映していると思われる。

このような評価の転換が生じる以前にすでに筆者は、集団化以前の内蒙古自治区の事例を集めて詳細に検討したことがある（利光（＝小長谷）1986）。多様な事例を整理することによって、委託放牧の慣行のなかに、寺廟や貴族など大所有者の家畜群を比較的大きな群れのまま委託して労働の合理化をはかる「分割型」と、貧戸の扶助のために少数の家畜が貸与される「分散型」とが区別されることなどを明らかにしておいた。後者については、群れを置くという表現に代わって、「マル・タビフmal tavih（家畜を置く）」とよばれることもある。過去においてそもそもこうした二面性が委託放牧の戦略にみられたことは、変容を解明するうえで重要な手がかりになるだろう。

スルク戦略についてまとめるために、いままじ詳細に近年の見解を検討しておこう（図表2参照）。

Sneathは、一つの地域類型のなかで異なる移動パターンが認められる原因として、異なる経営戦略を挙げた。すなわち、経営モデルとして、特定の家畜種に特化している専門型と多種類の家畜を少しずつ放牧する自給型との二つがあり、前者の方が移動距離が大きいと整理したのであった（Humphrey, C. & D. Sneath 1999：225など）。前者の場合、例えば貴族の所有する大馬群など、もっぱら生存経済に関わらないラクダやウマなどが委託されたがゆえに遠隔牧地に放牧された。したがって、家畜種によって移動距離が大きくなったと理解すべきである。Sneathが提示した二つの経営戦略モデルは、移動パターンの違いを説明するよりもむしろ、家畜の社会的移動のモデルとして読み替えるほうが妥当であろう。

前者は、大所有者の群れが分割されるタイプであり、後者は、一般の牧民が宿営地をともにする際に小さな群れが統合されるタイプに相当する。

図表2 モンゴル遊牧社会における2つの経営戦略モデル

Sneathの経営モデル	Fernandez-Gimenezのモデル	慣用的表現
商品化＝専門特化タイプ 大所有者の群れを預かる 専門的、1畜種担当 移動性は大きい	不在畜主の群れを預かる 集落から遠い放牧地 移動性は大きい 宿営地集団外からの協力	群れを置く 家畜を置く
自給タイプ 小所有者の自営 多畜種混在 移動性は小さい	不在畜主から預からない 集落から近い放牧地 移動性は小さい 宿営地集団間の協力	

Fernandez-Gimenezは、モンゴル国の民主化以降の現象として顕著になってきた不在畜主の家畜群の委託放牧に注目した。不在畜主の委託放牧は、一般に論じられているような環境破壊をもたらすのではなく、モンゴル国ではむしろ遠隔牧地の利用を促進していると指摘している (Fernandez-Gimenez 1999)。Fernandez-Gimenezのいうように、不在畜主の委託放牧という現象は、民主化後、都市と草原の流通網がうしなわれている現在、非常に重要な経済効果をもたらしていることは確かである。また、生態学的にもわずかながら不在畜主の委託を受けている牧民の方が移動距離や移動回数が多いという。しかしながら、説明因子としてより重要なのは経済格差であると思われる。不在畜主が委託先として選択する牧民は、技術的に優秀であり、したがってそもそも比較的富裕である。そしてまた、富裕な牧民は移動手段を備えており、移動性が高い。すなわち、不在畜主の委託放牧を引き受けているから移動性が高くなっているのではなく、移動性の高い牧民こそが不在畜主の委託放牧を引き受けていると見なす方が妥当であろう。

Fernandez-Gimenezは、不在畜主の委託放牧は、決して民主化以降の新しい現象ではなく、そもそも社会主義以前に寺廟や貴族などの大所有群を一般の牧民が担当して放牧していた事実や、社会主義時代に牧畜組合の家畜群を担当して放牧していた事実を含めて、歴史的に一貫して委託放牧があったことを示唆している。確かに、こうした不在畜主の委託放牧は、先述したように従来「群れを置く」とよばれた慣行であり、社会主義以前から現在に至るまで一貫して認められるといえよう。ただし、それが果たしてきた機能もまた歴史的に同じであるか否かは別に検討を要する。

以上のように、SneathやFernandez-Gimenezは、着目点が一見ちがうにもかかわらず、移動のメカニズムについて、ひいては遊牧のもつ生態学的安定性について解明する目的で経営戦略を二分している、という点で一致している。両者の見解は図1のように整理することができるであろう（図表2参照）。この図の上段にあてはまるのがスルグ戦略である。

スルグ戦略とは、家畜の所有と労働力が不均衡に分布している状況を社会的に調整する委託放牧の慣行である。大群を分割し、労働力のある牧戸へ配分する。このスルグ戦略によって、牧地利用という面でも分散化をはかることができ、環境への負荷をさげてきた、と推測される。

このような委託放牧の慣行は、モンゴル牧畜システムにおいて、生態学的バランスと社会的バランスを維持するための一つの伝統的戦略である。この戦略は、貧戸の生存経済を可能にするなど、しばしば「福祉的」な様相をとまなうことがある。また、放牧の技術が評価されて、大所有者の家畜群を「専門的」に請け負う場合もある。

このようなスルグ戦略と対にして、つぎにホト・アイルについて概念を整理してみよう。

ホトとはモンゴル語で都市を意味するが、その原義は、家畜が夜間に休眠する場所を指す。アイルとは、家庭の意であり、ホトとアイルが連語になることによって、家畜群と人間集団の一体性あるいは宿营地集団の形成による家畜の寝床の形成が即物的に表現されている。ホト・アイルは通常、宿营地集団と訳され、社会組織上の基礎単位とみなされている。内蒙古自治区では、アイルの語を省略してホトとよばれることが多いのは（尾崎1997）、おそらく定着化が進行し、実質的に一定の場所を指し示すことばに変化しているからであると思われる。

社会組織の基礎単位であるホト・アイルについて、ソ連の社会学者Simukovは集団化以前のモンゴル国アルハンガイ県イフタミル郡で貴重な実態調査をおこなった。そして、父系親族を基本とした血縁関係や、牧畜作業上の協業体制などを明らかにした。一般に、こ

うした宿营地集団ホト・アイルの、もっとも重要な特質は、その集団構成や宿营地地点が決して固定的ではなく、きわめて柔軟性に富んでいることにあると了解されている。いつ、どこで、誰とともに暮らすかが恒常的に変化しうるのである。

こうした柔軟なホト・アイルの再編成は、一方で移動によって生態学的環境への適応を果たしうる。そして他方で、協業によって労働力の節約をはかるなど、いわば社会的環境への適応を実現する。すなわち、牧地と家畜とのあいだにおける生態学的なバランスと、家畜と労働力とのあいだにおける社会的なバランスとを、同時に解決するための、伝統的戦略の一つなのである。

これまで、スルグ制は牧畜作業上の慣行体制として理解され、ホト・アイルは牧畜作業をおこなうための社会組織として捉えられ、それぞれ異なる文脈で考察されてきた。しかし、環境への適応を理解するという今日的な文脈においては、生態学的かつ社会的なバランスをもたらすであろう家畜群の社会的移動として、対にして考察することが望ましい。そこで、本稿では、ホト・アイル戦略と仮に名づけて、放牧群を社会的に再編成する方法の一つとして捉える。

ホト・アイル戦略とは、家畜の所有と労働力が不均衡に分布している状況を社会的に調整することのできる、共同放牧の慣行である。比較的小規模な群れを互いに統合して、労働力の不足を解消する。かつ、宿营地地点の数を総体として減らすことによって環境への負荷をさげてきたのではないかと推測される。少なくとも、牧民は一般に共同で放牧する家畜群の規模を考慮しており、その点で家畜群の分散を達成していることにはなるであろう。

このような共同放牧の慣行は、モンゴル牧畜システムにおいて、家畜の社会的移動によって生態学的かつ社会的なバランスを維持する伝統的戦略である。この戦略は、貧戸の生存経済を可能にするなど、しばしば「福祉的」な様相をとまうことがある。貧戸が富戸にいわば寄生する場合であり、こうした場合のpatron-client関係は比較的固定的である。他方、ほぼ対等な牧民同士での「協同的」な関係もありうる。動産を基本とする社会では、技術や技能に応じて比較的容易に富が形成される。技術的に優秀な牧民は動産が増えやすく、動産が増えると、妥当な家畜群の規模を越えてしまい、共同する相手としてふさわしくなくなる。したがって、協同的な場合には、メンバーシップがより柔軟であると考えられる。

SneathやFernandez-Gimenezのモデルをあえて利用するならば、図表2の下段が宿营地集

団内で放牧群を構成する類型に相当し、ホト・アイル戦略に相当する。

図表3 家畜の社会的移動（放牧群の構成方法）

		社会主義的集団化 以前	社会主義的集団 時代
スルグ戦略 分割による放牧群の構成	福祉的タイプ	大群の分散、貸与身分的従属 厳しい契約条件	組合所有畜の分割、委託専門的に担当 平準化して担当 ノルマ
	専門的タイプ	大群の分割、委託放牧 寛容な契約条件	
ホトアイル戦略 統合による放牧群の構成	福祉的タイプ	富裕な牧戸への寄生 固定的な依存関係	平準化された牧民が均等に畜群を担当しているため、自在な統合は理論的に不要
	協同的タイプ	対等な共同作業 不安定な協力関係	

本稿では、両者の経営戦略に関するモデルを、家畜の社会的移動という観点から再構築したいと考える（図表3参照）。モンゴル牧畜システムにおいては、二つの主要な放牧群の構成方法が存在してきた。これらがともに生態学的かつ社会的バランスを維持する伝統的な戦略として機能してきたと考えられる。図3は、そうした戦略の通時的変化を示している。すなわち、集団化以前とその後をつらぬき、かつモンゴル国にも中国内蒙古自治区にも共通する、モンゴル牧畜システムのパラダイムとして提示している。

集団化以前の時代において、スルグ戦略は、寺廟や貴族などの大所有群を分配する、委託放牧のシステムであった。これによって、総体的に家畜の分散化が果たされると期待される。この戦略には二つのタイプがあった。一つは、貧戸の生存経済が確保されるという福祉タイプである。他の一つは、Sneathのような専門的な家畜をにやう特化分担タイプである（Sneath1999：218）。後者のタイプでは、委託放牧の条件は概して緩やかであるのに対して（利光（=小長谷）1989：160）、前者のタイプは、後藤の指摘するように身分的な従属をとめないやすい（後藤1968：269）。

このスルグ戦略は、社会主義下で集団化が実施されると、牧民の平準化をともなって実践された。社会主義的集団化政策にもとづいた家畜の没収によって、寺廟や貴族などの大所有者は牧畜組合に置換されたうえで、牧民たちはほぼ均等に家畜の放牧を分担した。すなわち、家畜群の分割による分散化がはかられていたという点で、スルグ戦略の本質は存続していたのである。かつてのスルグ戦略における特化分担タイプが貫徹されたとみてよいであろう。あるいはまた、家畜群の構成や移動についての自由な選択が奪われ、ノルマが課されていたという点では、牧畜組合に身分的に従属しているに等しく、それゆえに福祉タイプでもあった、といってもよいかもしれない。二つのタイプが同時に一つの制度で実現されたのが、社会主義的集団化時代のモンゴル牧畜であった。

中国内蒙古自治区においては、生産責任制という社会主義下での脱集団化が実施されはじめた時点で、まさにスルグの名が復活する。組合という大所有者の解体および家畜の配分という行為そのものが、スルグ戦略にほかならなかった。

一方、ホト・アイル戦略は、どのような変化をたどってきたであろうか。

集団化以前においてホト・アイル戦略は、自在な連携によって随時形成あるいは解体される、共同放牧のシステムであったと考えられている。これによって、総体的に宿营地集団の均等化が果たされる、と期待される。この戦略にも二つのタイプがあった。一つは、SimukovやSneathのような富戸に貧戸が寄生して、その生存経済が確保されるという

福祉タイプである (Simukov 1933 ; Sneath 1999 : 175)。他の一つは、経済的にほぼ対等な牧戸同士が協力しあうという共同タイプである。後者のタイプでは、宿营地集団の結合が概して緩やかであるのに対して、前者のタイプは、身分的な従属をとめないやすい。

このホト・アイル戦略は、社会主義下で集団化が実施されると、理論的に不要となる。共同作業はそもそも組合レベルで実施されており、また牧民が平準化されているので、群れの統合を契機として共同作業を成立させるというホト・アイル戦略は、理論的に成り立ちえなくなったのであった。かつてホト・アイルとよばれた実態が依然として存続しつづけていても、社会主義的集団化政策のもとにおいては、宿营地集団が自律的に群れの統合を契機として共同作業をおこなうという理論的根拠はもはやなくなったからこそ、ホト・アイルは否定された、といった方がよいかもしれない。

図表3に示す理論的枠組みにおいては、季節的移動の有無に関係なく、モンゴル牧畜システムの変容と一貫性を理解することができるであろう。それではいったいポスト社会主義あるいは脱集団化時代に関して、二つの戦略はどのように理解することができるのだろうか。内蒙古自治区の牧地配分後の事例を紹介した後、再度このパラダイムを検討したい。

## 2. 調査事例の提示

本稿で示す事例は、1999年10月、錫林郭爾盟錫林浩特市ヤラルト郡バヤンノール区におもむき、聞き取り調査を実施して得られたものである。この現地調査による成果のうち、移動的側面に関しては別稿を用意したので参照されたい (小長谷 (印刷中))。本稿ではごく簡単に調査地の概要等を記すにとどめる。

### (1) 調査地の概要

錫林浩特市域は、年間降水量が250~300mm程度であり、内蒙古自治区のなかでは平均的な降水量の分布地域に属する。降水量を反映して典型的な草原の植生が広がり、ヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマ、ラクダの5畜が放牧されている。

清の乾隆8 (1743) 年に、モンゴル語で「ゲゲーン・スム」と一般によばれる貝子廟が建設されて以来、門前町が発達し、草原に突出した固定点をもつ遊牧地域となった。市の

郊外には、1950年代の後半に合作社が設けられてゆき、1958～59年になると人民公社として改組される。本稿の調査地であるヤラルト郡の場合は、錫林浩特市街地の北西部に隣接しており、1958年に人民公社が設定された翌1959年に、錫林浩特市域へ組み込まれた。

本調査地はヤラルト郡のなかのバヤンノール区である<sup>2)</sup>。バヤンノール区は、1987年の地名志資料によれば、455平方キロメートルの牧地に、68戸310人から構成され、その飼養する家畜頭数は15,301頭であった。聞き取りによれば、1999年10月現在の戸数は98戸に増えて、家畜頭数はすでに1988年に20,000頭を越え、1999年現在では帳簿上で50,000頭に達している、という。さらに外部から当区にもたらされて放牧されている、帳簿上に現れない家畜を合わせると、70,000頭にのぼるのではないかと、いう。10年間で、戸数は1.4倍に増え、家畜はほぼ4倍に増えたことになる。

家畜の配分は、1982年の秋に頭数調査が実施された後の11月に、一人あたりウシ1.5頭、ウマ2.5頭という割合で実行された。ラクダは総数が少ないため、1戸あたり3頭の割合で配分された。翌1983年3月、ヒツジとヤギが一人あたり35頭配分された。

牧地の配分は、1986年に区全域のなかから、湖沼、区中心地、隊の所有する種オスヒツジ用の牧場などを除いて、9つに分割された。一つの井戸を共同で利用する2～3個の宿营地集団によって大まかな牧地配分がなされていたのである。しかし、この方法では、複数戸のあいだで土地の使用料の支払いに混乱が生じ、1990年から戸単位で配分することとなった。当初は84戸で配分し、さらに96年に区域内で結婚等により独立した戸数を加えて調整し、98戸によって配分して、現在に至っている。

聞き取りによれば、現在の一人あたりの家畜数はおおよそ100頭余であり、牧地は1.6平方キロメートルずつ配分された。平均的な牧戸の構成員は4～5人であるから、一戸あたり400～600頭を6～8平方キロメートルで放牧している、というのが当該区での平均的な牧民の姿として想定されよう。

インフォーマントの一人であるU氏の現在の家畜頭数はおおよそ、ヒツジ200頭、ヤギ400頭、ウシ30頭、ウマ200頭であり、単純総数は830頭にのぼる。当該地域での調査時点での家畜相場によれば、ウシは1頭でヒツジ4頭に相当する。仮にヤギはヒツジと同じで、

---

<sup>2)</sup> ソム (=郡) の下位単位は、一般に「嘎査 (ガチャ)」であり、基礎単位という意味で「巴嘎 (バグ)」ともよばれる。人民公社時代は、生産大隊を略して「隊 (ドゥイ)」とよばれていた。本稿では統一的に「区」として表現しておく。

ウマはウシと同じとみなすと、ヒツジに換算した家畜単位では1520頭にもおよぶ。かなり裕福な牧戸であるといえよう<sup>3)</sup>。

もう一人のインフォーマントであるU氏の兄のR氏の場合、所有する家畜頭数は、再婚した妻の家畜もあわせると、ヒツジとヤギで1000頭を越えるが、ウシとウマは合わせて数十頭である。ヒツジに換算した家畜単位でおよそ1200頭程度であろうと推測される。U氏ほどではないが、富裕な牧戸に属すといつてよいであろう。

本稿では、もっぱらR氏とU氏からの聞き取り調査中にあらわれた諸事例に基づいて<sup>3)</sup>、1996年に牧地配分をほぼ終えてから以降の、牧民たちのさまざまな経営のありかたを把握する。

## (2) 群れ統合の事例

家畜を統合して放牧群を構成している諸事例を以下にかかげていこう。

モンゴル語で、ヒツジ群の放牧にあたる牧民をホニチンという。直訳すれば、羊人という意味である。現金による雇用か否かは問われない。以下、ヒツジ群の放牧をになっている牧人を羊人と称しておく。当該区では、98戸のうち75%に相当する74戸が羊人を雇用している。羊人を雇った場合、雇用された羊人の所有する家畜があれば、次にのべる事例1のように、群れの統合が発生する。

### <事例1> R氏の牧人雇用による統合

---

<sup>3)</sup> インフォーマントとなった牧戸は、筆者が1989年に1ヶ月滞在した家庭である(小長谷1992)。老父母は、四男であるU氏の一家と同一の世帯を形成しており、末子相続が確認される。老父は1950年代に錫林郭爾盟の南部にあるチャハル地方から北上してきた牧民であり、老母は1930年代に現モンゴル国ダリガンガ地方から南下してきた牧民である。文革中は、富裕であること、老母の故夫が軍人であったために日本のスパイとされたことなどを理由に「鬼戸」とよばれて辛苦をあげた。当該バヤンノール区に属する98戸のうち9戸が、老父母の子どもたちの世帯である。姻戚を加えるとさらに社会的ネットワークが広がる。これほど大きな系譜的まとまりをもつ事例は、この区内には類例がない。老父母のあいだに生まれた長男R氏は、区書記に再三選出されており、牧地配分についても責任をもち、つねに地図を自宅に用意して、問題があれば直ちに応じる体制を整えている。

R氏は、1982年にウシ、ウマ、ラクダを分配され、翌1983年にヒツジ、ヤギを分配されてようやく、実家から独立して宿营地集団を構成するようになった。1996年に離婚して家畜を前妻と二分し、再婚して現在の居住地に移動した。この時点で、R氏はモンゴル族の羊人P氏を雇用した。

羊人P氏は、1981年に林西からやってきたモンゴル族で、最初はヤラルト郡の中心地で薬を調合する仕事に従事していた。1989年にヒツジを持たないまま、郡で羊人として仕事を始めるようになった。その後、1996年にR氏が雇用する時点ではすでにヒツジ・ヤギを約200頭所有していた。これらの私有家畜をR氏のヒツジ群と合わせて群れを連れて、テント式住居ゲルを建て、季節に応じて異なる放牧地へ赴くという形式で放牧にあたった。

春には、R氏の春营地である固定的居住地において、ゲルを建てて住みながら放牧にあたり、誕生した子畜の世話にはR氏一家が総出であたった。冬には、区の西端にある草刈り場を冬营地として利用する。羊人を雇用しているおかげで、季節的に遠隔牧地まで群れを移動させることができている。

雇用条件は、もちろん群れの規模などにもよるが、一般に一ヶ月300～500元が相場であるという。この羊人P氏のように、牧畜経営の意思をもっている場合は、R氏から現金ではなくヒツジ・ヤギで受け取った可能性も十分に考えられる。

こうした雇用が、98年まで3年間つづいた。1999年、P氏の所有するヒツジ群は400頭を越え、R氏一家の所有群と合わせて1200頭にもものぼったため、両者は雇用、被雇用の関係を解消して離れた。R氏によれば、P氏はまじめな性格で区の正式なメンバーに加えてもよい、という。しかし、労働力として評価されていたがゆえに、雇用者と被雇用者の家畜総数が統合の上限を越えたために、解雇されることになった、と理解してよいであろう。

当該区は錫林浩特市の中心部に近く、一般に牧民たちは子弟の教育を市街地でおこなうことを望んでいる。富裕な牧民は、自ら市街地に移住して、子弟の世話にあけくれ、草原部に残した家畜の放牧には、羊人を雇用したり、親戚にゆだねたりする。次の事例2は、こうした都市への移住にともなう、親戚関係のあいだでの群れの統合である。

#### <事例2> U氏の姑の移住による統合

比較的裕福なU氏の場合、子どもがまだ幼いこともあって、7歳で長女が就学する際に錫林浩特市内へ移住した。まず、貝子廟の西に固定家屋を2万元で購入し、二人の兄の子どもたちを合わせて計6人の子どもたちの世話をするために、当初、祖父母がここに居住した。ところが、1996年春に祖母が病に倒れて入院したために、U氏は妻とともに市街地

へ移住することとなった。草原の家が空き家になってしまうので、姑に依頼して隣の郡から移り住んでもらった。このとき、姑は自分自身のわずかな家畜を伴って移っている。なお、放牧作業には、羊人が以前から雇用されていた。

姑はその後、別の孫たちを世話するために自身で市内に移住することとなり、家畜群は本来の居住地に戻された後、人に託している。

姻戚同士のあいだで、生活環境に応じて一時的に群れが統合されていることが了解されよう。

一般に、家畜頭数が少ないために生活が困難な場合、富裕な牧民の周辺に移住して来て、富裕な牧民から家畜の貸与を受けるなど依存しながら、生存経済を維持する。この際にも、群れの統合が発生する。先の2事例を羊人や姑などの立場から見ると、貧戸がその少数の家畜を富戸の群れに付与している、という意味で寄生的である。こうした群れの寄託は、所有頭数の多寡ばかりでなく、次にしめす事例3のように労働力の多寡によっても発生する。

#### <事例3> R氏の前妻と義姉の宿営

R氏の前妻は、1996年の離婚時、ヒツジとヤギを合わせて140頭、ウシとウマを合わせて20頭の家畜を分与され、もとの居住地に住んで、もとの放牧地をそのまま利用することとなった。しかし、3人の子どもたちは錫林浩特市内で勉学をつづけており、牧畜作業上の労働力とならない。労働力がなければ、決して多くはない現在の家畜頭数を増やすこともできない。

R氏の前妻の居住地には家畜囲いがある。これは、R氏が1983年に実家から独立したのち、89年に建設したものである。当時から、一家は、R氏の姉と一つの宿営地集団を構成してきた。この姉（R氏の前妻からみると義姉）には実子がなく、二人の養子がいる。それぞれ1997年と1998年に結婚し、弟夫婦が養母と同居している。この兄弟は、いまなお一つの宿営地集団を構成している。すなわち、R氏の前妻、義姉の養子のうち兄T氏夫婦、弟S氏夫婦という三世帯から成る宿営地集団である。

R氏の前妻は、こうした宿営地集団の一員であり続けることによって、家畜群を統合し、労働力不足をおぎなうことができる。ウシについては、ここで群れが統合されている。群れの寄託に関して現金による支払いはいまのところみられない。

調査期間中、R氏の前妻は錫林浩特市にあるR氏の弟Z氏宅に居住していた。Z氏の妻が叔母（父の妹で、早くに母を失った彼女にとっては母代わり）の手術を見舞うために呼

和浩特市に出かけてしばらく留守をするため、子どもたちの食事の世話をする人としてR氏の前妻が町へやってきたのであった。このように、現代においては、放牧作業よりもむしろ社会生活の他の面での協力が多様に必要となっており、近隣に住む宿营地集団の意義が新しく見出される。こうした労働はまた、家畜群を姻戚である隣戸にゆだねていることと相殺されている、と理解することもできよう。

ただし、ヒツジについては、これら三世帯はいずれもR氏の妹のところへ委託している。三世帯のうち、二世帯は義姉から近年、独立したばかりの新婚世帯である。家畜を分与したばかりで頭数は少なく、また妻は妊娠中である。三世帯が統合しても決して労働力が豊かというわけではない。そこで、三世帯がそろってヒツジを群れとして他家へ委託しているのが、次の事例4である。

#### <事例4> 親戚への委託

R氏には養子に出た妹がいる。彼女は最近、再婚した。再婚相手であるBB氏は、オルドス地方出から1980年代に移住して来たモンゴル族であり、U氏のもとで一年およびR氏のもとで二年ほど羊人をしているうちに懇意になり、UおよびRの妹と再婚することになった。BB氏から見ると、R氏は義兄になり、R氏の前妻は義兄の前妻で、広義の姻戚とってよいであろう。R氏の姉の二人の養子T氏とS氏も姻戚にあたる。彼らから、それぞれ200頭程度のヒツジの放牧を委託されている。自分自身の家畜およそ400頭と合わせて、約1000頭で群れを構成している、という。

BB氏は当該区において平均的あるいは平均をやや下回る家畜頭数を所有する。平均的にヒツジ400～500頭程度を所有することは、群れ統合の上限とみなされている1000頭にはまだ達していないことを意味する。それゆえに、このような委託がおこなわれる余地が発生する。

ただし、このような委託は夏から冬にかけて最大で10ヶ月間実施され、春の出産期になると、それぞれの所有者のもとに家畜は返されて、各人に配分されている放牧地において世話をすることになる。

この事例では、三世帯がそれぞれ200頭程度のヒツジの群れを預けて統合されている。大規模な家畜群を分割して複数の牧民に分配しているのではなく、中小規模の家畜群を統合して一人の牧民にまとめて委ねているものである。

これは、群れの統合と委託が同時にあらわれる事例である、といえよう。このような事例は、社会主義的集団化以前においても散見された（利光（＝小長谷）1984：161など）。

「スルグ・タビフ」と呼ぶかどうかは不問として、群れの統合事例として理解しておきたい。

BB氏は、委託している三世帯からそれぞれ月に150元、計450元程度の放牧料を得ている。200頭の場合の、委託料の相場があ150～200元である、という。

以上、事例1から4まではいずれも、統合によって放牧群を構成している。事例1は雇用とよぶのに対して、事例4を委託とよんでおいた。前者は、単一所有者の群れをそのまま放牧するのに対して、後者は複数の所有者の群れが統合されているという差異があるからである。しかし、後者について雇用とよぶこともできよう。R氏の前妻をはじめとする三世帯がBB氏を雇用していると言い換えてもよい。委託といっても、現在ではこのように現金経済が浸透している。ただし、前者は家畜の所有者の牧地において放牧されているのに対して、後者は非所有者の側で放牧されているという重要な差違が認められる。だからこそ、後者はむしろ委託とよんでおきたい。また、春の出産期にもとの所有者にもどされるという点も委託の場合の特徴であり、前者の場合なら、所有者と雇用者がともに所有者の居住地である春の宿営地において世話をする。

### (3) 群れ分割の事例

家畜の群れを分割して放牧群を構成している諸事例を以下にかかげていこう。

#### <事例5> U氏によるヒツジ・ヤギとウマの委託

U氏は、先述したようにヒツジ・ヤギを合わせて600頭、ウシ30頭、ウマ200頭を所有している。このうち、ヒツジ・ヤギおよそ600頭を羊人に託し、ウマはT氏（姉の養子であり甥にあたる）に託している。

この羊人は、内蒙古自治区の南部にある巴林の出身のモンゴル族で、現在、当該区の正式なメンバーとして牧地配分を受けている。かつてはU氏の兄Z氏（R氏の弟）のもとで4年ほど羊人として雇用されていた。U氏の群れを預かって3年になる。

U氏のヒツジ・ヤギ群は、この羊人に配分された牧地において放牧されている。したがって、労働の雇用であると同時に、牧地の借地も達成されているのである。委託とは、このように、労働力の確保と、牧地の確保を同時にはたすものである、といえよう。

このヒツジ・ヤギ群の委託料は不明であるが、事例1のように牧地利用をともなわない雇用の場合の相場（800頭の群れを1ヶ月放牧するのに300元）と事例4のように牧地利用

をとまなう委託の場合の相場（600頭の群れを1ヶ月放牧するのに450元）などから推測すると、およそ1ヶ月400元程度ではないかと推測される。家畜群をまとめて預かる場合の相場は一般に、1年間で3000～5000元であるという。

T氏へのウマ200頭の委託は、T氏の希望にもとづくものである、という。委託料として、U氏は二歳子ウマを一年に2頭、T氏に与えることになっている。価格にあえて換算すれば1500元程度にすぎず、やや委託料は低いように思われる。しかし、実際の所、T氏は、ウマ放牧の技術についてU氏から指導を受けているので、授業料が差し引かれているとみることもできる。

一般に、春の出産期の作業は、ヒツジよりもヤギの方が手間がかかる（小長谷1992：85）。U氏一家は現在、市街地にある学校へ子どもたちを通学させるために市街地に居住しており、春には夫婦のうちのどちらかが草原にもどることにしている。出産期の作業を容易にするために、できるだけヤギを人に託したいと考えている。そこで、次の事例6のようにU氏はヤギの分散をはかっている。

#### <事例6> U氏による家畜の分散化計画

羊人に託したヒツジ・ヤギ600頭は、春になると自分たちの居住地である固定施設に戻ってくる。それ以外に、実はメスのヤギばかり50頭を姉の長男T氏に預けている。甥にウマの群れを預けるほかに、手間のかかる家畜も小分けしているのである。

さらに、T氏の弟S氏にも同頭数のヤギを託したいと申し出たが断られた、という。U氏によれば、委託の契約条件は、すべての畜産物は放牧者が受け取り、生まれた子ヤギについては50頭の90パーセントすなわち45頭を所有者が受け取るというものである。死亡率を考慮にいとると、母数の90パーセントとはほぼすべてを意味する。換言すれば、管理が不十分なために死亡率が高くなれば、補填しなければならなくなるのである。S氏は、まもなく第一子が誕生するので、出産期のヤギの世話がままならないと判断したのであろう。畜産物を得るといふ利はあっても、子畜を補填しなければならぬかもしれないという危険性があるために、申し出を断ったらしい。

さらにまた、U氏は50もしくは100頭ほどのヤギをM氏に委託したいと考えている。M氏は、もともとシリングル盟南部のチャハル出身のモンゴル族で、現在、当該区に隣接する区に登録された住民である。有能な牧民として評価されている。U氏の希望は、メスのヤギを出産期までに100頭委託しておき、その子畜の約6割を、その産出する毛の約8割を自分の手元に残すように契約したいと考えていた。つまり、畜産物の2割と、100頭か

ら生まれる子ヤギのうちの4割が委託料としてM氏のものになるという契約条件である。秋の時点で、M氏との交渉はまだもたれていなかったため、成否は不明である。

ここで、T氏やS氏へヤギ50頭を委託するときの条件と、M氏へヤギ100頭を委託しようとするときの条件が、かなり異なる点に注目しておきたい。前者のT、S氏へ提示された条件では、放牧者（委託を引き受けた牧民）は畜産物のすべてを利用できるものの、増産分を受け取るとはほとんどない。一方、後者のM氏へ提示されようとする条件では、放牧者は畜産物よりも増産分の子畜を受け取ることができる。社会主義的集団化以前の委託放牧の事例から見ると、前者が過去にも通じる一般的な条件であった。その意味で、後者は特殊であるといえよう。ヤギをこれ以上増やしたくないというU氏の個人的な経営方針がうかがわれるとともに、ヤギの毛が現金収入として重要であるためにこれを確保しておくという経営方針もうかがわれる。T氏やS氏のような親戚に対しては旧来の慣習に近い条件で応じる一方、M氏のような血縁ネットワーク外の牧民に対しては現代的な経営戦略でのぞもうとしている点が了解されるであろう。

この事例6のように、富裕な牧戸は、出産時に手間のかかるヤギをできるだけ少なくしておきたいという考えから、50頭ないし100頭の単位で分散をはかっている。また、事例5のように、ヒツジ・ヤギの夏から冬の放牧を人に委託することによって、自らの居住地である春の宿営地の環境保全を獲得している。いずれも、群れの委託と分散によって牧地保全を講ずることができている、といえよう。

ヒツジやヤギを50もしくは100頭の単位で委託するという牧畜作業上の実践を、当該区では次のように福祉政策として応用している。

#### <事例7> 当該区における福祉政策としての委託放牧

富裕な牧戸から、貧戸に対してヒツジ100頭でなければ50頭を委託する。畜産物のすべてを貧戸である放牧者が受け取るばかりでなく、生まれた子畜のすべても受け取る。

自由な契約であれば、畜産物は受け取っても、子畜のほぼすべてが所有者に戻るのが一般的であるのと比較すると、この福祉政策としての委託放牧では、委託を受ける貧戸にきわめて有利な条件が設定されている。それゆえに、委託する側に対しては、土地使用税を免除する、一人あたりの牧地の家畜頭数制限（1.6平方キロメートルあたり120頭）をゆるくするなどして法的に有利な条件を提供するという。

当該区でのこのような福祉政策は、1997年から始まり、2000年までに貧戸をなくすという目標が設定されている。現在、98戸のうち、子ヒツジを与える委託主は6戸、子ヒツジ

を受け取る放牧者は7戸であるという。

富裕な牧戸は、税制上のメリットなどがあるほかに、3年目の子畜を返してもらう。たとえば妊娠しているメスばかり50頭を委託して、毎年死産や不妊がなく100パーセントの増産があるならば、3年後には200頭になっているはずであり、このとき、母とともに子50頭計100頭をもどすことになる。まったくヒツジを所有していなかった牧民でも3年目には100頭のヒツジを所有することができるという計画である。

この福祉政策としての委託放牧は、結果として、地域全体に対する家畜の分散にも寄与している、と考えられる。

委託放牧は必ずしも何らかの契約条件があるとは限らないことを、次の事例8が示している。

#### <事例8> R氏のウマ、ウシの委託

R氏は、事例1で述べたように羊人を雇用していた。現在は別の羊人を雇用して自分の放牧地で放牧させている。ウマ約10頭は、区内の漢族牧民BA氏に預けている。

この漢族牧民BA氏は当該区に移住してきてすでに3代目を数え、モンゴル語を話し、モンゴル服を身につける。家畜も牧地も他のモンゴル族と同等の基準で配分を受けた。この漢族牧民の父は、R氏にとって儀礼的な父にあたる。モンゴル語でホーライ・アープ（乾いた父）とよばれる。両親が再婚して最初に生まれた男の子だったので、その成長を期して、わざわざ異民族である人に儀礼的な父を頼んだのだ、という。したがって、R氏にとってBA氏は義弟であり、それゆえにウマの委託について契約関係の取り決めはない、という。

ウシのなかでも夏に子ウシを産んで乳の出ているメスは、子とともにR氏の囲いに毎晩収容されている。しかし、ソバイ（不妊）と総称されるウシの群れ（搾乳と無関係なメスおよび去勢オス）は、再婚した妻の弟に預けている。義弟に無料で預けていることになる。

このように、ウシやウマなど大型家畜の場合、搾乳や騎乗のために当面必要な個体をのぞいて、委託されるのが一般的である。この事例のように少数の場合には、親しい知人、親戚に委託されて、とくに契約がないことが多い。

この事例も、搾乳に利用しないウシ、騎乗に利用しないウマというように、家畜群を分割して委託しているとみなすことができる。

#### (4) 借地の事例

事例の最後に、必ずしも群れの再編成をとまなっていないが、近年にみられるようになった借地の事例を3つあげておく。

#### <事例9> 外来者による借地契約

事例1で羊人として登場したP氏は、R氏に解雇されたのち、R氏の弟であるU氏の隣地に現在、居住して放牧している。ここはそもそもX氏に配分された牧地である。

X氏は、当該区に登録された牧民であり、牧地の配分を受けているものの、家畜をもたない。これまで幾度か家畜の補助をうけたが、酒好きで浪費癖があり、手元に家畜が残らない。隣地のU氏に対しても借財があり、その代わりにU氏はX氏に配分された牧地を一時的に利用する権利を得ている。

一方、P氏は上述したように1981年に当地へ移住した新参者で、牧地の配分を受けていないが、ヒツジ・ヤギ約400頭を所有している。

家畜があっても牧地のないP氏は、それゆえに、牧地があっても家畜のないX氏から借地している。

当初は、P氏が簡易な石囲いを建設し、これを後に譲るというだけの条件でX氏は借地を認めた。しかし、あまりにも不当であるとして当該区の書記であるR氏が仲介にたち、1ヶ月に1頭のヒツジが支払われることになった。1頭のヒツジの価格は通常300～400円であるから、羊人として雇用された場合の1ヶ月の給料にほぼ相当する。

なお、X氏自身は現在、R氏の弟でU氏の兄であるZ氏のヒツジ・ヤギ群を担当して、当該区の西端にあるN氏の牧地へ赴いている。これもまた借地の事例となっているので次にかかげる。

#### <事例10> Z氏の雇用と借地

Z氏は、ヒツジ・ヤギおよそ500頭、ウマ30頭を所有している。調査時に不在であり、ウシについては不明である。三人の子どもたちを市街地の学校へ通学させるために、市街地に居住しており、家畜はすべて人に託している。

ウマは、40～50頭をもっている知人に委託して、70～80程度の群れを構成している。ウシについては不明である。ヒツジ・ヤギについては、500頭をまとめて上述のX氏が放牧している。X氏には、1ヶ月300を支払っており、4年になる。

X氏は自身の牧地の配分を受けているにもかかわらず、N氏に配分された牧地まで赴いて、放牧にあたっている。また、Z氏は自分に配分された牧地で放牧させずに、N氏に配

分された牧地を借りている。

家畜所有者（委託者）の牧地も、放牧者（受託者）の牧地も利用されていない理由は、以下の3つである。第一に、X氏の牧地をP氏が利用する契約があること。第二に、Z氏は自分の牧地を保全したいこと。第三に、N氏の牧地は放置しておくこと、隣の郡区からやって来る牧民がこの牧地を利用してしまうこと。このような理由から、委託放牧の当事者でない第三者の牧地が借用されている。

この事例の借地料は、一年でおよそ1000元であるという。

この事例は、牧地、家畜、労働力という三つの生産要素を提供するものが、それぞれ異なるという興味深い事例となっている。ただし、いずれも当該区に登録された牧民ではある。次の事例11は、家畜という生産要素を提供する者すなわち所有者が当該区外の場合である。

#### <事例11>市街地在住のJ氏による企業家経営

市街地に住んでいる企業家J氏は、市内で消費される肉用ヒツジ300頭余の放牧を当該区内でおこなっている。R氏と協議して、N氏の土地を借用することとし、N氏の婿に委託している。雇用する牧民とその牧地を利用した、委託放牧である。牧地と労働力の提供先が一致しているので、雇用というよりも委託とよぶ。

労働力については、1ヶ月300元であり、平均的である。ただし、牧地については、1ヶ月100元と1年間にメスのヒツジ12頭を借地料として支払わなければならない。メスのヒツジ1頭を350元とすると、借地料の合計は一年間でおおよそ5000元余にのぼる。先の事例10と比較すると、かなり高額である。

このように、当該区外の家畜が移入されて、当該区の牧地を利用する場合には、借地料を上げる、という。条件を厳しくすることによって、家畜の移入を制限し、家畜密度の社会増を防ごうとしているのである。

### 3. 調査事例のまとめ

本稿でとりあげた12の事例は、いずれも放牧群の社会的再構成に関する事例であり、先述した二つの戦略と整合性をもたずである。ここで、ホト・アイル戦略およびスルグ戦略としてあらためて諸事例を整理することによって、二つの戦略に関する具体的な理解が深まるであろう。

事例1～3までは、それぞれ雇用、一時的な姻戚の移動、姻戚の恒常的居住集団という違いはあれ、いずれも宿营地集団を構成し、かつ家畜群を統合している。ホト・アイル戦略の事例とみなすことができる。

事例1では、R氏が、ヒツジ・ヤギ群の頭数が1000頭を越えたことを理由に、羊人P氏を解雇している。ホト・アイル戦略にとって、家畜頭数が重要な決定因子であることが了解される。事例2では、U氏の事情に応じて姑が移動しており、ホト・アイル戦略がかなり柔軟性をもっていることを示している。また、事例3では、ホト・アイルのもつ福祉的側面がうかがわれる。

事例4では、事例3にあるホト・アイルを形成する三世帯が、中小規模のヒツジ・ヤギ群を統合したうえで委託しており、統合と委託が同時にみとめられた。三世帯は結果的に放牧群を統合しているにもかかわらず、その家畜群はまとめて別人に委託されている。現在では、ホト・アイルという居住集団の構成原理が必ずしも牧畜作業上の戦略としてあらわれないことを示唆している、といえよう。

事例5～8までは、群れをいろいろな形で分割している事例であり、それゆえにスルグ戦略の事例としてあつかうことができよう。

事例5は、U氏がヒツジ・ヤギ600頭を1群にまとめて委託しており、スルグ戦略の実例である、といえよう。ただし、現金経済による契約である。したがって、労働力の雇用と牧地の借用が同時に果たされている、という解説も可能である。もっぱら富裕な牧戸が採用することのできる戦略である。

富戸はまた所有する家畜を小分けして分散化する戦略も採用する。これが、事例6であり、「スルグ・タビフ（群れを置く）」ではなく、通常「マル・タビフ（家畜を置く）」といわれる。仮に、スルグ戦略の一つとみなしておこう。所有畜を他の群れに分散配置することによって、富戸は労働力の軽減をはかることができる。また同時に、貧戸にとっては生存経済が可能になるので、事例7のように、福祉政策として応用される。

スルグ戦略の福祉的側面が了解されるとともに、牧地が戸ごとに配分された今日においては、富戸がその牧地をできるだけ利用せずに保全するための戦略として実践されているものと思われる。

事例8は、R氏が姻戚等に何の報酬もなしにウシやウマの一部を委託しており、スルグ戦略が、完全に現金経済の原理によって実践されているわけではないことを示す。事例5に併記したU氏のウマの委託もまた同様である。

事例9～11の場合、放牧群は社会的に再編成されているわけではない。いずれも、牧地の借用事例である。また、事例10や11はスルグ戦略の事例といってもよい。この三つの事例に登場する五人の牧民は、次のような関係にある。P氏がX氏の牧地を借り、X氏はZ氏の家畜を連れてN氏の牧地におもむき、そのN氏はJ氏の家畜を担当している。

Z氏は当該区の牧民であるが不在畜主化しており、J氏はもともと市街地に住む不在畜主である。これらの事例は、家畜と労働力と牧地という生産の三要素を自由に組み合わせることもできつつあることを示し、きわめて重要である。

#### 4. さいごに

本稿では、モンゴル牧畜体系のパラダイムを先験的に、ホト・アイル戦略とスルグ戦略によって描いておいた（図表3参照）。社会主義的集団化以前から存在してきた二つの戦略は、社会主義時代に形を変えてあらわれて牧畜体系のパラダイムそのものが転換されたわけではなかった。移動性が低減してもなお、牧畜体系のパラダイムは変更されておらず、それゆえにホト・アイル戦略は理論的に不要となったのであった。

それではいったい、脱集団化の現在ほどのように変容しているのであるだろうか。本稿であつかった中国内蒙古自治区では、依然として社会主義下でありながら、脱集団化過程が進行している。1980年代からすでに経済格差が顕著となり、1990年代になると牧地配分が実施された。このような劇的な変化によって、二つの戦略はどのように変化しているであろうか。

経済格差の表出という点では、脱集団化過程は、集団化以前への復帰を意味する。したがって、スルグ戦略やホト・アイル戦略が復活すると予測される。

実際に、スルグ戦略は、生産責任制への移行に際して、制度的にも復活していた。現在では、富裕な牧戸が群れを分割して委託放牧しており、スルグ戦略とみなすことができる。とりわけ調査地域は都市化の進行が著しいため、富裕な牧戸はほとんど不在畜主と化している。一方、福祉政策としても一種のスルグ戦略が応用されている。こうしたスルグ戦略は、歴史的に一貫して存在してきた、といえよう。ただし、今日では、その契約条件に現金経済がかなり浸透している。

一方、ホト・アイル戦略は、大きく変化しつつある。もはや今日では、必ずしも同一の居住集団にならなくても、家畜群を統合することができる。また、労働力を提供すること

が同時に放牧地を提供することにはならない。生産の3要素がそれぞれ独立変数となったため、自在に組み合わせることができるようになったのである。

たとえば、家畜を媒介とせずに、労働力と牧地の2つの要素を組み合わせると、図表4のように4つのタイプが考えられる。Aは、自分の家畜を自分の牧地で自力で放牧している、ごく一般的な自営牧民である。調査地域では、むしろこのようなAタイプは25パーセントと少数派になりつつあり、羊人を雇用しているBタイプが一般的である。本稿でとりあげた事例9はCタイプであり、事例10と事例11はDタイプである。いまだ事例は少ないものの、こういう経営のあり方が生じている点が、内蒙古自治区の牧畜に関する現在の変容の本質である、と考えられる。

図表4 労働力と牧地の組み合わせ

	労働力を雇用しない	労働力を雇用する
牧地を借りない	自らの家畜 自ら放牧 自らの牧地  A：自営タイプ	自らの家畜 放牧者雇用 自らの牧地  B：雇用主タイプ
牧地を借りる	自らの家畜 自ら放牧 借地  C：(新参者の場合)	自らの家畜 放牧者雇用 借地  D：企業家タイプ

牧地の配分という政策は、一般に移動性の低下として捉えられ、定着化という文脈で議論されてきた。そうした定着化政策のもとで、牧民たちは自衛手段をとらざるをえない。移動については、別稿で指摘しておいたように、雇用労働力を利用することによって移動性を確保している。本稿では、多様な経営戦略をとりうるようになってきていることを示した。

それはもはや、宿営地をともにすることによって群れを統合し、それを契機に労働力や牧地とのバランスを確保するわけではないので、ホト・アイル戦略とはいえないだろう。しかし、だからといって、ホト・アイルのもつ社会構造の柔軟性や福祉的側面がまったく失われてしまったわけではない。むしろその協業体制は牧畜に限定することなく多様化することで意義を広げている。

牧地の配分がおこなわれて以降、本稿で見たように、富裕な牧民はもっぱら家畜を分散させて環境保全をはかっている。牧地の配分と借地の慣行は、所有地と放牧地の区別が加わったことを意味する。かつて、所有群から放牧群へ家畜の社会的移動によって、遊牧の生態学的安定性が確保されてきたとするならば、さらに所有地から放牧地へ家畜の社会的移動によって牧民は生態学的安定性を維持しなければならなくなっているのである。

このように、経済的格差が顕著になるにつれてさらに分散化を原理とする牧民たちの営みが認められる内蒙古自治区に対して、モンゴル国ではまったく逆の様相が呈されているように思われる。先述したように、Fernandez-GimenezやSneathは、富戸のもとに貧戸が集まってきたり、富戸のもとに不在畜主の群れが託される実態を示しているからである。今後は、内蒙古自治区の他地域や、モンゴル国での実態調査をおこなったうえで、脱集団化時代を含めた牧畜パラダイムの提示に努めたい。

## 引用文献

### 阿部治平

1984 「内モンゴル牧畜業における新スルク制の登場と問題点」『モンゴル研究』7 : 57-87。

### 阿拉騰

1999 「内モンゴルにおける遊牧と定住化—アダリガ・ホトの事例から—」『北方学会報』6 : 8-21、北方学会。

### 沈斌華

1982 『内蒙古經濟發展史札記』呼和浩特。

### Fernandez-Gimenez, E. Maria

1999 Reconsidering the Role of Absentee Herd Owners: A View from Mongolia, *Human Ecology*, 27-1:1-27.

後藤富男

1968 『内陸アジア遊牧民社会の研究』吉川弘文館。

Humphrey, C. & D. Sneath

1999 *The End of Nomadism?*, Duke University Press.

今西錦司

1948 『遊牧論そのほか』秋田屋。

伊藤恵子

1997 「遊牧民家族と地域社会」『人間文化』滋賀県立大学人間文化学部研究報告 3 : 33-63。

小長谷有紀

1991 『モンゴルの春』。

1994 「モンゴル遊牧社会における経済格差」『農耕の技術と文化』17 : 73-100。

2000 「書評：島崎美代子他編1999『モンゴルの家族とコミュニティ開発』」『土地制度研究』(印刷中)。

(編集)「中国内蒙古自治区のモンゴル族における季節的移動の変遷」塚田誠之編『中国における諸民族の移動と文化の動態』。

クドリヤフツェフ

1943 『ブリヤート蒙古民族史』蒙古研究所訳。

黒河功・甫爾加甫

1998 『遊牧生産方式の展開過程に関する実証的研究』農林統計協会。

Li Ou, Rong Ma and J.R.Simpson

1993 Changes in the nomadic pattern and its impact on the Inner Mongolian steppe grasslands ecosystem, *Nomadic People* 33: 63-72.

ルハグヴァスレン

1996 「現代モンゴルの遊牧移動について」『民博通信』72 : 77-87。

Ma Rong

1993 Migrant and ethnic integration in the process of socio-economic change in Inner Mongolia, China: a village study, *Nomadic People* 33: 173-191.

尾崎孝宏

1997 「現代におけるホトアイルの動態」『モンゴル研究』28 : 83-98。

1999 「世帯・親族と地域社会」 島崎美代子他編『モンゴルの家族とコミュニティ開発』日本経済新聞社、51-73。

色音

1998 『蒙古族遊牧社会的変遷』（中国語）内蒙古人民出版社。

Sneath, D.

1999 Spatial Mobility and Inner Asian Pastoralism in *Humphrey, C. & D. Sneath*  
*The End of Nomadism? Duke University Press.*

島崎美代子

1999 『モンゴルの家族とコミュニティ開発』日本経済新聞社。

利光（=小長谷）有紀

1983 「”オトル” ノートーモンゴルの移動牧畜をめぐる」『人文地理』35-6 : 68-79。

1986 「モンゴルにおける家畜預託の慣行」『史林』69-5 : 141-164。

梅棹忠夫

1990 『梅棹忠夫著作集2・モンゴル研究』中央公論社。

